

所管課分析シート

※ 団体の設立目的を再確認し、存在意義・独立性の観点から見直しを行うためのシートです。今後の関与の方向性を整理するために記入してください。

令和7年7月1日 現在

1. 外郭団体に対する現状分析

所管課名	経済	部	商業振興	課	担当者名 (連絡先)	細川	所管する団体名	新潟地下開発株式会社	
団体に求める姿、取り組み	債務超過による会社解散後は、全資産整理に向けた関係者との調整と速やかな清算結了。								
市の関与	直接的関与				間接的関与			増減の理由	
	出資、出捐	52,615		千円	事業費補助金	6,200		千円	
	派遣、兼務職員	常勤	名	非常勤	1	名	指定管理業務（公募）	施設	千円
	運営費補助金			千円	随意契約でない委託契約	件		千円	
	指定管理業務（非公募）	施設		千円	その他市からの収入に繋がるもの				
	随意契約	件		千円					
	その他								
本市からの貸付金9億円は、令和5年12月に繰上償還請求を行ったことから、遅延損害金も日々加算。令和7年6月定例会において、全額の権利の放棄議案を提案し、可決。									
現状分析 (評価に関する観点の整理)	存在意義	団体の設立目的について（設立目的は達成されていないか）		市及び市民への貢献度について（設置目的に対する役割を果たしているか）		市直営事業との整理はできているか（事業の重複はないか）		事業活動の代替性について（民間事業者が類似事業を行えるか）	
	独立性	団体の自立的経営について（ヒト・コスト面で自立しているか）		団体独自の経営努力について（コスト面・サービス向上など）		随意契約の状況（競争性・透明性のない随意契約がないか）		課題への取組状況	
団体の必要性	中心市街地を取り巻く周辺環境の変化、社会経済の変化により、一定の役割を終えたものと思料。								
他団体との統合の可能性	会社解散の方向性を出しており、統廃合の可能性は無い。								
今後の関与の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 関与の拡大 <input type="checkbox"/> 現行通り <input type="checkbox"/> 関与の縮小 <input type="checkbox"/> 関与の廃止					【左記とした理由】			
その他 (次年度へ向けた課題など)	会社保有資産のうち地下街であった西堀ローサは市が取得するが、未だ地下駐車場の出入り口であるビル2棟の処分が未完了。利害関係者との権利義務関係の整理を進め、処分の方向性が決定しない限り、清算結了に至らない。								

2. 外郭団体に対する改善指示事項への所管課としての関わり

No.	団体が抱える課題※	改善に向けた所管課の具体的な取り組み	関わったことによる成果	(未解決の場合) 今後の方針
1	最低基本賃料の設定や共益費の徴収方法の見直し、採算の取れないテナントの入れ替えに向けて、優良テナントのリーシングにさらに取り組み、収入の増加を図る必要がある。	円満な退店に向けたテナント交渉の進捗確認。行政関連施設の移転支援。	会社解散の方針により、西堀ローサは閉店	—
2	テナントリーシングの強化等により民間からの賃料収入の向上に努め、収入増を図る必要がある。	円満な退店に向けたテナント交渉の進捗確認。行政関連施設の移転支援。	会社解散の方針により、西堀ローサは閉店	—
3	テナントとの連携などサービス向上に向けた取組みに努め、施設を活性化することが望まれる。	令和6年8月からサウンディング型市場調査を実施。あわせて、民間事業者発案による施設の暫定利用を支援。市場性評価の共有、施設に関する要望等を聴取。	会社解散の方針により、西堀ローサは閉店	—
4	旧三越の跡地利用など、古町地区全体のピシヨンの中でローサをどのように活用していくのか、実現可能性のある抜本的な再建計画を立案し、新たな事業計画を基に市と再建、再生に向けた協議を行う必要がある。	会社は債務超過の解消が見込めないため、会社解散を決定。解散後に取得する西堀ローサの活用可能性を探るため、庁内検討会議を開催し議論。	全庁的関与に向けた庁内幹部職員への課題共有。	—
5	ローサ施設全体の設備の老朽化対策について、安全第一に優先順位をつけて行う。また消防法など法令で定められている設備改修は優先して行う。	地下施設全体を会社と共有する相手方として、施設の老朽度具合を把握。庁内関係部局と協議。	老朽化した施設の実情把握、施設の一時利用休止を決断。	—

※外郭団体評価調書の「6. 経営改善状況（個別の取り組み）」に記載された「改善指示事項」が対象となります。